

平成30年度

住警器等配付モデル事業実施地区の募集について

一般社団法人全国消防機器協会
社会貢献委員会

一般社団法人全国消防機器協会(以下「協会」という。)におきましては、住宅火災や地域の安全・安心に対する消防防災を取り巻く社会情勢を踏まえ、協会及び傘下の団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献を積極的に行うこととしております。このため、平成16年7月に「社会貢献委員会」(以下「委員会」という。)を設置し、活動しているところであります。

特に、平成23年6月から、全国のすべての住宅に住宅用火災警報器(以下「住警器」という。)の設置が義務化されたことを踏まえ、さらに住民一人ひとりが住宅防火に関心をもっていただくために、これらの機器の普及に係る広報・普及啓発活動の一助となすため、全国の20地域の高齢者世帯に住警器、住宅用消火器(以下「消火器」という。)及び防災品の配付を行っております。

平成30年度につきましては、更なる住民の住宅防火に対する意識の高揚並びに住警器の更なる普及並びに消火器及び防災品の普及促進を図るため、別添2「住警器等配付モデル事業実施要綱」を策定しました。

この要綱に基づき、地域の高齢者世帯に対する住警器、消火器及び防災品の配付及び取付けを行うモデル事業を下記のとおり実施することとし、全国各都道府県内の市町村及び消防本部に対して、当該モデル事業実施希望者の募集を行うことといたしました。(事業の概要については、別添1を参照してください。)

1 配付対象地区

配付対象地区は、住宅防火モデル地区、住宅防火対策推進協議会(連絡会等を含む。)等が整備されている市区町村又は消防本部内の地区で、次の要件を満たし、かつ、配付及び取付け等の事業に協力が可能な地区とする。

- (1) 1地区当たり配付対象となる高齢者等(災害時要援護者を含む。)のみの所帯が、概ね100世帯以上であること。なお、1地区でこの要件を満たさない場合にあっては、複数の地区とすることができること。
- (2) 配付事業を行う事により、住警器、消火器及び防災品についての普及の促進に効果があると認められること。
- (3) 消防団、婦人防火クラブ、老人クラブ等の協力により、配付した住宅用火災警報器及び住宅用消火器の取り付けが行え、火災などの災害時に高齢者への支援体制ができる環境が整っていること。
- (4) 原則として、配付事業実施地区は、過去に当「社会貢献委員会」等から住警器等の配付を受けていないこと。

なお、申請団体が過去に申請されている場合でも、配付事業の実施を予定している地区

が異なる場合には、対象とします。

(5) 配付事業実施地区決定後又は配付事業実施にあたっては、当該地区の住民や報道機関等に対し、配付事業の内容、実施等について積極的に広報し、情報提供を行うこと。

2 配付予定の住警器、消火器及び防災品

(1) **住警器**は、「住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令」(平成17年1月25付け総務省令第11号)に適合する警報器とし、配付個数は原則として一地区当たり概ね100個とする。

(2) **消火器**は、「消火器の技術上の規格を定める省令」(平成12年9月14付け自治省令第44号)に適合する住宅用消火器とし、配付本数は原則として一地区当たり概ね25本とする。

(3) **防災品**は、公益財団法人日本防災協会が認定する防災品のうち、防災エプロン及び防災アームカバーとし、配付セットは原則として一地区当たり概ね25セットとする。

3 住警器の交換回収事業実施地区の募集

設置後10年以上経過した住警器を対象とする交換回収に協力していただける地区を募集します。

4 住警器等の贈呈式及び住宅防火対策に関する研修会(講演会)の実施地区の募集

配付事業実施地区決定後に、1地区において贈呈式及び住宅防火対策に係る研修会(講演会)を当全国消防機器協会及び実施地区団体(申請者など)との共催により行う予定としており、協力いただける団体を募集します。

5 申請書

「住警器等配付等モデル事業実施要綱」(別添2) 別記様式による。

6 申請期限

平成30年5月31日(木) 必着

(電子メール、FAXでの申込みも可とします。)

7 申請書提出先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9番16号 日本消防会館 3階
一般社団法人 全国消防機器協会「社会貢献委員会」
事務局 (担当者 鈴木/橋本)

TEL 03-3595-1868 FAX 03-3595-0189

E-mail shouboukiki@nfes.or.jp

別添 1

「社会貢献委員会」が実施する平成30年度 敬老の日の「住宅防火・防災キャンペーン」にあわせた住警器等配付モデル事業について(概要)

一般社団法人全国消防機器協会
「社会貢献委員会」

1 事業内容

- (1)住宅防火対策推進の観点から昨年度に引続き、火災等の災害時に高齢者(災害時要援護者を含む。)への支援体制ができる環境が整っている高齢者世帯に対する住宅用火災警報器(以下「住警器」という。)、住宅用消火器(以下「消火器」という。)及び防災品の配付事業を行う。
- (2)配付する住警器は2,000個(煙式のもの)、消火器は500本及び防災品500セットとし、1団体あたり、原則として、住警器は100個、消火器は25本、防災品は25セットを配付する。
- (3)配付先団体は、当委員会が選定する地区の団体(概ね20団体)とする。
- (4)配付する者は、一般社団法人全国消防機器協会「社会貢献委員会」とする。

2 実施方法

- (1)当該事業は、消防庁の協力を得て、当協会「社会貢献委員会」が行う。
- (2)配付対象地区については、当委員会が定める「平成30年度住警器等配付モデル事業実施要綱」に基づき選定する。
- (3)配付及び取り付け時期
9月の敬老の日を中心に行われる「住宅防火・防災キャンペーン」に併せて実施。(9月1日～21日)

3 スケジュール

平成30年3月22日 「社会貢献委員会」開催 実施計画・要綱等の決定

↓

3月下旬

消防庁予防課長宛機器協会会長名モデル事業実施に関する全国への通知の依頼

↓

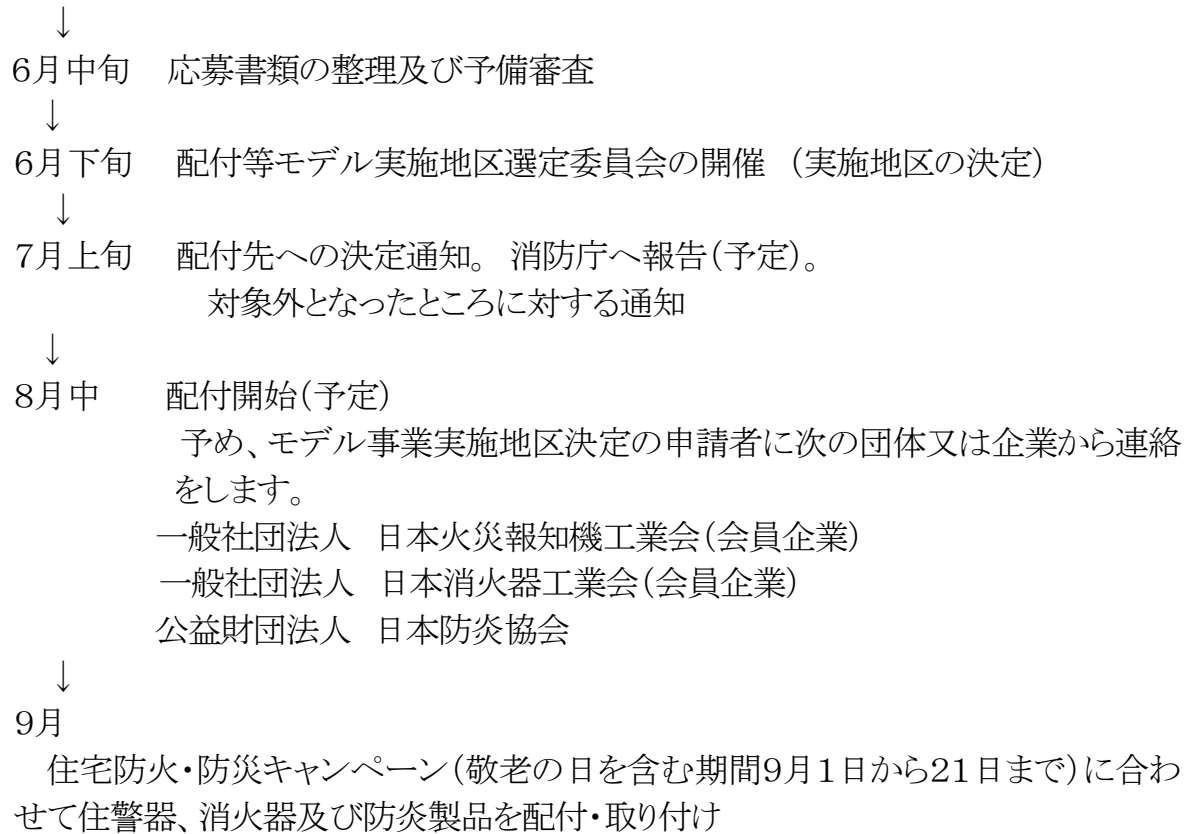
4月上旬～5月下旬

モデル事業実施地区の公募の開始

募集期間は、4月及び5月の2ヶ月間とする予定

- ① 消防庁から各都道府県を經由し、市町村・消防本部に募集の呼びかけ
- ② 機器協会ホームページに掲載
- ③ 月刊フェスク4月号(日本消防設備安全センター発行)に掲載

※ 募集の締め切り 平成30年5月31日(木)



※ 8月下旬から9月上旬 住警器等贈呈式及び住宅防火対策等に関する講習会

平成30年度 住警器等配付モデル事業実施要綱

平成30年3月22日 制定
一般社団法人全国消防機器協会「社会貢献委員会」

第1 目的

住宅火災による死者を低減させるためには、住民一人ひとりが住宅防火に関心をもつこと、また、火災を早期に発見するとともに初期消火することが必要である。

このため、一般社団法人全国消防機器協会「社会貢献委員会」(以下「社会貢献委員会」という。)では、全国の高齢者(災害時要援護者を含む。)世帯に対し、住宅用火災警報器(以下「住警器」という。)、住宅用消火器(以下「消火器」という。)及び防災品の配付モデル事業を行い、住民の住宅防火に対する意識の高揚及び住警器、消火器及び防災品の普及促進を行うことを目的とするものである。

第2 住警器、消火器及び防災品

配付する住警器、消火器及び防災品(以下「住警器等」という。)は、次のものとする。

- 1 住警器は、住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令(平成17年1月25日総務省令第11号)に適合する警報器(煙を感知する性能を有する住宅用火災警報器。)とする。
- 2 消火器は、消火器の技術上の規格を定める省令(平成12年9月14日自治省令第44号)に適合する住宅用消火器とする。
- 3 防災品は、(公財)日本防災協会が認定する防災品のうち、防災エプロン及び防災アームカバーとする。

第3 配付モデル事業実施地区

住警器等の配付モデル事業(以下「配付事業」という。)は、市町村(又は消防本部)内の地区のうち、高齢者世帯の占める割合が多く、かつ、住宅防火対策の推進について、自主的な取り組みを実施している住宅防火モデル地区、住宅防火対策推進協議会(連絡会等を含む。)、自治会等が整備されている地区を対象とし、20地区を限度に選定する。

なお、20地区のうち1地区については、設置後10年以上経過した住警器を対象とする交換回収事業を行うものとする。

第4 配付事業実施地区の要件

配付事業実施地区の要件は、次のとおりとし、当該地区において配付事業が円滑に行うことができること認められる地区とする。

- 1 一地区当たり配付対象となる高齢者(災害時要援護者を含む。)のみの所帯が、概ね100世帯以上であること。なお、1地区でこの要件を満たさない場合にあっては、複数の地区とすることができる。
- 2 配付事業を行う事により、住警器、消火器及び防災品についての普及の促進に効果があると認められること。

- 3 消防団、婦人防火クラブ、自治会等の協力により、配付した住警器、消火器及び防災品の配付、設置等が適正に行うことができ、かつ、火災などの災害時に高齢者(災害時要援護者)への支援体制の環境が整っていること。
- 4 原則として、配付事業実施地区は、過去に当「社会貢献委員会」から住警器、消火器又は防災品の配付を受けていないこと。
なお、申請団体が過去に申請されている場合でも、配付事業の実施を予定している地区が異なる場合には、対象とします。
- 5 配付事業実施地区決定後又は配付事業実施にあたっては、当該地区の住民や報道機関等に対し、配付事業の内容、実施等について積極的に広報し、情報提供を行うこと。

第5 住警器の交換回収事業実施地区の募集

前第4に掲げる配付事業実施地区の要件(4を除く。)を満たす地区であって、設置後10年以上経過した住警器を対象とする交換回収に協力していただける地区にあつては、応募時にその旨を明記していただくこととし、地区の選定にあつては、優先的に行うものとする。

この場合の交換回収事業については、次の通りである。

- ① 対象地区において、住警器100個の回収を行い、提供する住警器と交換設置が行えること。
- ② 回収時に当該住警器の設置状況に関するアンケート調査を行うことができること。
- ③ 交換回収に係る期間が概ね3か月以内であること。
- ④ その他 実施にあつての詳細については、別途協議する。

第6 住警器等の贈呈式及び住宅防火対策に関する研修会(講演会)の実施地区の募集

配付事業実施地区決定後において、1地区において贈呈式及び住宅防火対策に係る研修会(講演会)を当全国消防機器協会及び実施地区団体(申請者など)との共催により行う予定としており、協力いただける団体については、申請時にその旨を明記していただくこととする。

なお、贈呈式及び住宅防火対策に関する研修会(講演会)の概要は、次の通りであるが、詳細については、別途協議することとする。

1 贈呈式

当全国消防機器協会会長から事業実施団体の代表の方に直接贈呈させていただきこととし、概ね15分から20分程度を予定する。

2 住宅防火対策に関する研修会(講演会)

次に掲げる内容について、概ね2時間程度を予定する。

- ① 住宅防火対策全般についての情報提供
- ② 住宅用防災機器の性能機能や設置等に関する技術的情報の提供
- ③ その他

第7 配付事業実施地区の選定方法

- 1 配付事業実施地区の選定については、応募のあった地区を対象に、「住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会」において審議し、決定する。

なお、審査は、提出された申請書により行うこととしており、当該申請書に記載されている

配付事業実施地区の実情、活動内容等に関する事項が対象となる。

2 配付事業実施地区は、各都道府県において、原則として、2地区以内とする。

ただし、当該地区において、特段考慮すべき事項や特に高い社会貢献が認められる事業提案が有るなど、選定委員会において決定した場合にあってはこの限りではない。

第8 配付する住警器、消火器及び防災品の数量

総数は、住警器2,000個、消火器500本及び防災品500セットであり、一地区当たり、原則として、住警器100個、消火器25本及び防災品25セットを配付するものとする。

第9 申請手続等

1 第4に該当し、住警器、消火器及び防災品の配付事業を希望する者は、「住警器等配付モデル事業申請書」(別記様式)により、「社会貢献委員会」宛申請するものとする。

なお、申請書類等は、極力電子メールにより、送信されたいこと。

2 社会貢献委員会は、住警器等配付モデル事業実施地区を決定した場合には、当該地区に係る関係者(申請者)に「住警器等配付モデル実施地区決定書」で、通知するものとする。

なお、住警器等配付モデル事業実施地区を決定については、当機器協会のホームページにも掲載する。

また、併せて、住警器の交換回収事業並びに贈呈式及び住宅防火対策に関する講演会(研修会)に業力いただける団体についても、通知することとする。

3 住警器等配付モデル事業実施地区に選定されなかった申請者等に対しても、その旨を通知する。

第10 住警器、消火器及び防災品の維持管理等

1 配付後住宅に設置された住警器及び消火器の維持管理については、配付事業実施地区の責任者(申請者)において、配付者に対し必要な情報等を提供し、適正に行われるよう配慮するものとする。

2 防災品については、配付者に対し必要な情報等を提供し、調理時等には必ず着用するなど、適正に使用されるように配慮するものとする。

第11 その他

1 住警器等の配付事業を実施した後に、完了した旨の連絡をお願いしたいこと。

2 住警器等の配付事業実施後概ね1年後に、改めて、配付後の効果等に関するアンケート調査の依頼を行うこととしていること。

附 則

この要綱は、平成30年3月22日から実施する。

平成30年度 住警器等配付モデル事業申請書

平成29年 月 日

一般社団法人全国消防機器協会「社会貢献委員会」殿

申請者

名称 _____

住所 _____

代表者氏名 _____

連絡担当者氏名 _____

連絡担当者住所 _____

TEL _____ FAX _____

Eメール _____

住警器等配付モデル事業について、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業を実施する地区（住宅防火モデル地区、協議会、自治会等）の名称等

名 称 _____

代表者役職 _____

氏 名 _____

指定（制定）年月日 昭和 年 月 日

- 2 モデル事業実施地区の状況

- (1) 実施地区の概況

① 名 称 _____

② 世帯数及び人口 _____ 世帯 _____ 人

③ 住警器の普及率 _____ %

- (2) 実施地区内の高齢者（災害時要援護者を含む。）のみの世帯数

約 _____ 世帯

- (3) 事業実施の協力体制（消防団、婦人防火クラブ、自治会等）

（住警器、消火器及び防災品の配付・設置等に協力が得られる組織の状況）

協力が得られる組織数 _____ 組織

〃 人数 _____ 人

- (4) 過去に市町村等から、無償で住警器、消火器、防災品の給付を受けていますか。

有り ・ 無し

有りの場合内容を追記

(5) 過去に住宅防火対策等関し、表彰等を受けていますか。

有り ・ 無し

有りの場合内容を記載

(6) 住警器、消火器及び防災品の設置及び使用法の啓発活動について、現在取り組んでいる又は今後取り組もうと考えている内容がありましたら、具体例を箇条書きで下欄にご記入下さい。

(7) 住宅防火対策に積極的に取り組んでいる内容（前年度の活動等）等ありましたら具体例を箇条書きで下欄にご記入下さい。

3 住警器等配付モデル事業の実施にあたり、地区として特筆すべき内容等ありましたら具体例を箇条書きで下欄にご記入下さい。

- ※1 記入できない場合には、別葉を追加して下さい。
- ※2 参考となる資料等がありましたら、別途貼付して下さい。

4 住警器の交換回収事業についての実施希望(希望する場合のみ記載して下さい。)
希望する。

交換回収事業の実施予定団体名 _____
交換可能住宅数及び住警器の設置数
住宅数 _____ 戸
住警器の設置数 _____ 個

※その他意見・要望等

5 贈呈式及び住宅防火対策に関する研修会（講習会）の実施希望
※ 希望する場合のみ記載して下さい。

希望する。

贈呈式・研修会（講習会）共催団体名 _____
研修会（講習会）参加予定人数 _____ 名

※その他意見・要望等

「社会貢献委員会」の活動状況について

一般社団法人 全国消防機器協会（以下「協会」という。）は、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

平成16年度から28年度までの社会貢献委員会の活動状況等は、次の通りです。

1 「社会貢献委員会」の活動状況

(1) 平成16年度

- ① 平成16年7月 「社会貢献委員会」を設置
- ② 平成16年9月 住宅防火対策推進協議会経由で、高齢者に向けた住宅用火災警報器を全国3地域(東京消防庁、名古屋市消防局、金沢市消防本部)に1,000個寄贈
- ③ 平成16年10月 新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈

(2) 平成17年度

- ① 平成17年5月 福岡県西方沖地震被災地の玄界島に対し、可搬消防ポンプ1台を贈呈
- ② 平成17年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個を全国10地域に寄贈

(3) 平成18年度

平成18年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個を全国15地域に寄贈

(4) 平成19年度

平成19年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個を全国20地域に寄贈

(5) 平成20年度

平成20年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を全国20地域に寄贈

(6) 平成21年度

平成21年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を全国25地域(その他に住宅用火災警報器のみを4地域)に寄贈

(7) 平成22年度

- ① 平成22年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火

器 500 本を全国 25 地域(その他に住宅用火災警報器のみを 5 地域)に寄贈

② 平成 23 年 3 月 東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈

(8) 平成 23 年度

平成 23 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 20 地域に寄贈

(9) 平成 24 年度

平成 24 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

(10) 平成 25 年度

平成 25 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

贈呈式

東京都墨田区の石原三丁目町会に対して(東京消防庁 本所消防署)

(11) 平成 26 年度

平成 26 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

贈呈式

日立市女性防火クラブ連絡協議会久慈濱女性防火クラブに対して(日立市消防本部)

(12) 平成 27 年度

平成 27 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災製品(防災エプロン及び防災アームカバー) 500 セットを全国 20 地域に寄贈

○ 贈呈式 平成 27 年 9 月 2 日(金) 午後

沖縄県名護市世富慶区自主防災会に対して(名護市役所 庁議室)

○ 住宅防火対策等に関する研修会

(共催 名護市消防本部・一般社団法人 全国消防機器協会)

(13) 平成 28 年度

ア 平成 28 年 6 月 熊本地震被災者へ義援金を寄贈

イ 平成 28 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品(防災エプロン及び防災アームカバー) 500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式 平成 28 年 9 月 12 日(月)9 時 30 分から

あぶたふれ合いセンター大会議室(西胆振消防組合消防本部・伊達消防署)

洞爺湖町幼少年婦人防火委員会に対して贈呈

住宅防火対策等に関する講演会 10 時から

あぶたふれ合いセンター大会議室

(14)平成 29 年度

ア 贈呈式

平成 29 年 9 月 2 日(土)9 時 30 分から清水ふれあいホールにおいて開催し、橋爪会長から清水地区連合自治会会長隅倉正員様に住警器等の贈呈を行いました。

また、贈呈式には、静岡市日本平消防署署長河口 淳様をはじめ静岡市消防局・静岡市日本平消防署の皆様並びに清水地区連合自治会会長隅倉正員様をはじめ清水地区連合自治会及び自治会諸団体の皆様、女性防火クラブ・消防団等の皆様など約 90 名の皆様に御出席いただくと共に、消防庁予防課恵崎課長補佐、機器協会関係者が出席しました。

★ 贈呈式・講演会会場 ★



静岡市役所清水庁舎全景



清水ふれあいホール (清水庁舎議場跡)

★ 住警器等贈呈式 ★



贈呈した住警器等



贈呈式挨拶 橋爪会長



住警器の贈呈 隅倉会長←橋爪会長



関係者記念撮影

イ 住宅防火対策等に関する講演会

住警器等の贈呈式と併せて、「住宅防火対策等に関する講演会」を10時から清水ふれあいホールにおいて、静岡市消防局・静岡市日本平消防署の皆様、清水地区連合自治会及び自治会諸団体の皆様、女性防火クラブ・消防団等の皆様など約170名の皆様の御出席をいただき、次のように開催しました。

住宅防火対策等に関する講演会 次第	
	共催 静岡市日本平消防署 一般社団法人 全国消防機器協会 (司会 鈴木)
開 会 (10:00)	
◆挨拶	一般社団法人全国消防機器協会 会長 橋爪 毅 静岡市日本平消防署 署長 河口 淳 様
◆講 演 (10:10)	
1 住宅防火対策等の現状	消防庁予防課 課長補佐 恵崎 孝之 様
2 住宅用消火器・消火器リサイクルの現状	一般社団法人日本消火器工業会 常務理事 宮崎 勝美 様
3 住警器に関する取り組み等について	一般社団法人日本火災報知機工業会 住宅防火推進特別委員会 委員長 青木 良二 様
4 身の回りの防災化による防火の推進	公益財団法人日本防災協会 常務理事 渡邊 洋己 様
5 その他情報提供	一般社団法人全国消防機器協会 常務理事 鈴木 和男
閉 会 (12:00)	



講演会挨拶 橋爪会長



講演会挨拶 静岡市日本平消防署河口署長



講演会風景 清水ふれあいホール



講演会の風景

ウ 住警器の交換回収事業

住警器等配付モデル事業の一環として、住宅に設置され概ね10年を経過しているものについて、新しいものと交換し、回収させていただき、住警器の性能等の確認を行う。→ 別紙1参照

実施地区 静岡市清水区

回収住警器 煙式 100個

回収期間 平成29年9月から平成30年2月まで

アンケート調査結果の概要 → 別紙2参照

※ 平成16年度から平成29年度までの実績

年度	住警器	消火器	防災製品	申請件数	実施地区	
平成16年度	1,000			10	3	
平成17年度	2,000			14	10	
平成18年度	2,000			15	15	
平成19年度	2,000			40	20	
平成20年度	2,000	500		63	20	
平成21年度	4,000	500		81	25	住警器のみ 29
平成22年度	4,000	500		67	25	住警器のみ 30
平成23年度	2,000			30	20	
平成24年度	2,000	500		39	20	
平成25年度	2,000	500		34	20	
平成26年度	2,000	500		24	20	
平成27年度	2,000	500	500	30	20	
平成28年度	2,000	500	500	32	20	
平成29年度	2,000	500	500	46	20	
合計	31,000	4,500	1,500	525	258	